

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	2,311,058	2,847,412	2,999,885
経常利益又は経常損失() (千円)	47,783	14,684	38,601
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	17,410	2,650	71,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,579	2,650	69,870
純資産額 (千円)	1,960,220	1,848,945	1,871,770
総資産額 (千円)	2,917,375	2,935,195	2,841,690
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	2.73	0.42	11.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	63.0	65.9

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.42	1.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第3四半期連結累計期間及び第98期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（建物管理・清掃業）

連結子会社である株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導の緊急経済対策等による景気回復への期待感から、円高修正が進み、輸出環境が改善を見せ、景気の持ち直し感が見られます。

建設業界の動きにおいても、民間設備投資が順調に伸びを見せる中、復興関連公共投資や、住宅投資に底上げ感を見せています。ただこれらの案件は、価格競争の激化から収支バランスを取る事が難しい状況になりつつある側面も表れ始めました。このような中、電力会社共通の電気料金値上げ申請に係る環境のもと、電力各社からの受注が伸び悩みを見せ、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、収支改善に向けて総力を結集いたしております。

このような状況の中、当社グループは、経費削減とリスク管理の強化に重点的に取り組み、電気工事業と建物管理・清掃業の受注量の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、27億4千3百万円（前年同四半期比20.3%増）、売上高は28億4千7百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。また、利益につきましては、電気工事業では期中後半に完工が集中し、第4四半期の完工額上積みで課題を残す状況となり、建物管理・清掃業では、売上を順調に伸ばしましたが、電気工事業の未達を補うには至らず、営業損失は1千9百万円（前年同四半期は2千4百万円の営業利益）、経常利益は1千4百万円（前年同四半期比69.3%減）、四半期純利益は2百万円（前年同四半期比84.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、電力事業でやや遅れ気味の発注意欲が第3四半期には回復期に入り、今後は最盛期を迎えること、内線事業では低迷する市場を嫌い、成長期にある太陽光へシフトした案件が当期より完工期に入ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の受注高は27億4千3百万円（前年同四半期比20.3%増）、売上高は22億1千5百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント損失（営業損失）は6千7百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、電気工事業と比べ順調に推移し、売上高の確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億3千2百万円（前年同四半期より2億9千1百万円増加）、セグメント利益（営業利益）は4千5百万円（前年同四半期より2千5百万円増加）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から株式会社東京管理を連結の範囲に含めておりますので、売上高及びセグメント利益は前年同四半期より大きく増加しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、29億3千5百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、10億8千6百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、18億4千8百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、保険積立金3億3千3百万円の減少及び投資有価証券1億6千5百万円の減少もありましたが、現金預金3億7千2百万円の増加及び受取手形・完成工事未収入金等1億7千3百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2千万円の減少及び長期借入金3千万円の減少もありましたが、工事未払金2億1千4百万円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金2千2百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
山加電業株	仙台機材センター	電気工事業	送電鉄塔嵩上げ装置	150,000	72,400	自己資金	平成25年1月	平成25年9月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,000	63,670	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理第一部長兼経理部長兼 事業開発部長)	取締役 (管理第一部長兼経理部長兼 購買部長兼事業開発部長)	田代弘樹	平成25年6月25日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	556,337	928,365
受取手形・完成工事未収入金等	449,244	622,471
有価証券	100,192	-
未成工事支出金	201,295	250,401
繰延税金資産	16,338	23,200
その他	21,118	89,167
貸倒引当金	5,621	3,104
流動資産合計	1,338,905	1,910,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	432,287	438,976
機械・運搬具	224,029	224,251
工具器具・備品	257,387	255,215
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,950	72,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	697,220	720,886
有形固定資産合計	577,786	629,308
無形固定資産		
のれん	273,462	251,681
その他	6,874	6,232
無形固定資産合計	280,336	257,914
投資その他の資産		
投資有価証券	273,201	107,771
長期貸付金	349,000	348,000
保険積立金	333,339	-
その他	38,234	47,721
貸倒引当金	349,113	366,020
投資その他の資産合計	644,662	137,472
固定資産合計	1,502,785	1,024,694
資産合計	2,841,690	2,935,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	289,339	503,477
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	11,888	14,592
未成工事受入金	110,203	115,766
賞与引当金	30,702	16,418
工事損失引当金	20,030	5,161
完成工事補償引当金	250	210
その他	143,559	146,484
流動負債合計	725,974	902,111
固定負債		
長期借入金	30,000	-
退職給付引当金	192,786	166,018
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
その他	12,831	9,792
固定負債合計	243,945	184,138
負債合計	969,919	1,086,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	238,000	215,174
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,046,785	2,023,960
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	1,871,770	1,848,945
負債純資産合計	2,841,690	2,935,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,970,763	2,215,078
不動産管理売上高	340,294	632,333
売上高合計	2,311,058	2,847,412
売上原価		
完成工事原価	1,614,065	1,938,663
不動産管理売上原価	240,060	418,772
売上原価合計	1,854,125	2,357,436
売上総利益		
完成工事総利益	356,697	276,415
不動産管理売上総利益	100,234	213,560
売上総利益合計	456,932	489,976
販売費及び一般管理費	432,033	509,387
営業利益又は営業損失()	24,898	19,411
営業外収益		
受取利息	2,276	1,554
保険解約返戻金	-	3,525
鉄屑売却収入	11,449	-
投資事業組合運用益	3,554	-
持分法による投資利益	11,757	35,289
その他	3,219	814
営業外収益合計	32,256	41,184
営業外費用		
支払利息	1,139	2,584
貸倒引当金繰入額	7,000	2,750
その他	1,232	1,753
営業外費用合計	9,371	7,088
経常利益	47,783	14,684
特別利益		
固定資産売却益	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除却損	-	1,326
投資有価証券売却損	-	365
電話加入権評価損	126	-
特別損失合計	126	1,692
税金等調整前四半期純利益	47,663	13,003
法人税、住民税及び事業税	20,792	16,560
法人税等調整額	9,461	6,207
法人税等合計	30,253	10,352
少数株主損益調整前四半期純利益	17,410	2,650
四半期純利益	17,410	2,650

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,410	2,650
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,169	-
その他の包括利益合計	1,169	-
四半期包括利益	18,579	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,579	2,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(連結納税制度の適用) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	22,982千円	95,398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	39,199千円	33,704千円
のれんの償却額	9,680千円	21,780千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,970,763	340,294	2,311,058		2,311,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高		675	675	675	
計	1,970,763	340,970	2,311,733	675	2,311,058
セグメント利益	5,088	19,810	24,898		24,898

(注) 1 売上高の調整額 675千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、株式会社東京管理の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は290,402千円であり、第2四半期連結会計期間に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,215,078	632,333	2,847,412		2,847,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高		258	258	258	
計	2,215,078	632,591	2,847,670	258	2,847,412
セグメント利益又は損失()	67,304	45,337	21,967	2,556	19,411

(注) 1 売上高の調整額 258千円及びセグメント利益又は損失の調整額2,556千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円73銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,410	2,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額	17,410	2,650
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,104	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第98期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当について、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 12,738千円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。